

# 日本における親の貧窮による子どもの貧困の是正策

## Measures to Correct Child Poverty due to Parental Poverty in Japan

西武学園文理高等学校 2年G 4組 池田 大空 1年G 6組 相原 知紗

**Abstract:** Child poverty problem is serious issue among the worlds. Proposing "Shin-Gakkou" as a novel school model, guaranteeing job placements for children in poverty, this research explore its potential to mitigate experience gaps which is considered as one of the most serious matters among children in poverty.

**Keywords:** Child Poverty, Experience, "Shin-Gakkou", Education, Mitigation Strategies

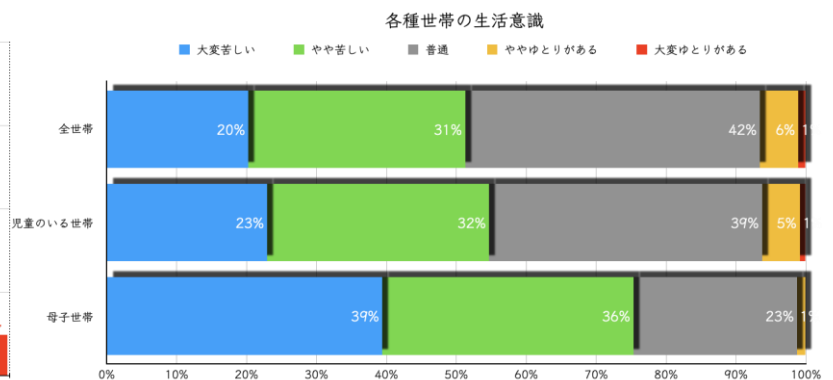
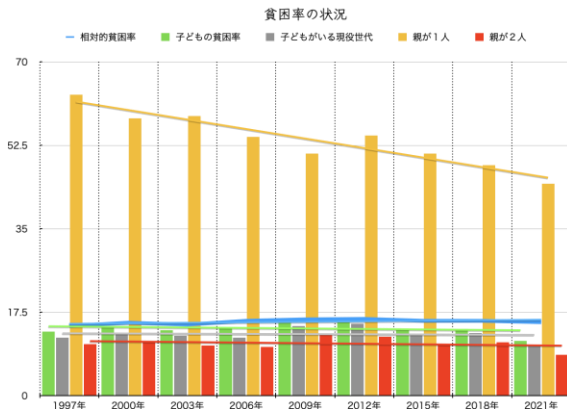
### 1. 研究背景

昨今、日本国内における子どもの貧困率は改善の方向には向かっている<sup>1</sup> (表1) が、依然として42カ国中21位と高い<sup>2</sup>。2012年の米シンクタンクが発表した論文には「貧困状態にある子どもたちは十分な栄養を受ける機会が制限されるため、健康上の問題に直面する可能性が高くなる」等の、子どもたちの健康に悪影響を与える可能性があることが指摘されている。健康問題以外にも、子ども時時代の貧困により生じた経験格差は、進学や就職の難易度を上げてしまい、大人になった後の生活も困窮させる原因となり得る<sup>4</sup>。そしてそのまま次世代へと貧困の連鎖が及ぶことで、社会的に大きな損失となってしまう<sup>4</sup>。子ども時時代の経験格差は、思考や理解の基盤づくり、価値観の形成にも影響を及ぼす<sup>5</sup>。そして子どものいる家庭では生活そのものが苦しいケースが多い<sup>1</sup> (表2) ことから、子どもの貧困は速やかに解決されるべき問題であると言える。日本は超少子化社会であるが、教育の公的支出の割合がOECD加盟国の中でワースト2位 (GDP比で2.8%)<sup>6</sup>であるなど、子どもに対して支援が行き届いていないので、現状維持では子どもの貧困の解消速度が惰性となってしまう。そこで親の貧窮による子どもの貧困の早期解消策を研究した。

【表1】子どもの貧困率の年次推移

【表2】各世帯の生活意識調査

いずれも2022年国民生活基礎調査より作成



### 2. 研究目的・意義

本研究では上記の課題を解決するために、「独自で貧困スパイラルから抜け出す術を学ぶ」という支援策の提案を目的としている。子どもの貧困の是正策として、本研究では「新学校」を提案する。「新学校」は現在、子どもの貧困に苦しんでいる方々の多くが実感する教育への不安感<sup>4,7</sup>や就職のチャンスが乏しい現実<sup>4</sup>を解消させるために筆者が検討している新たな学校である。この学校は、沖縄県にあるN高等学校やトヨタ工業学園、そして警察学校などの学校が持つ特徴を参考にした、進学ではなく就職先を保証しながら特殊技能を身に付けることに特化した中学・高校 (詳細は図1) である。この学校では、文部科学省の学習指導要領が定める教科学習は最低限に抑え、多くの時間を提携する企業が「社員研修」として設定する。そうすることで、子どもたちはこれまでに生じた経験差や体験格差に悪影響を及ぼされることなく職業選択が可能となる。

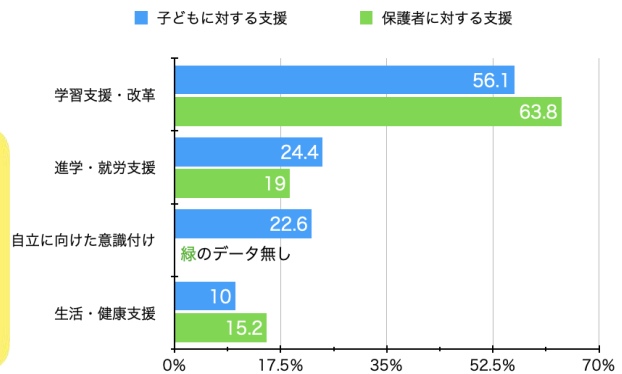
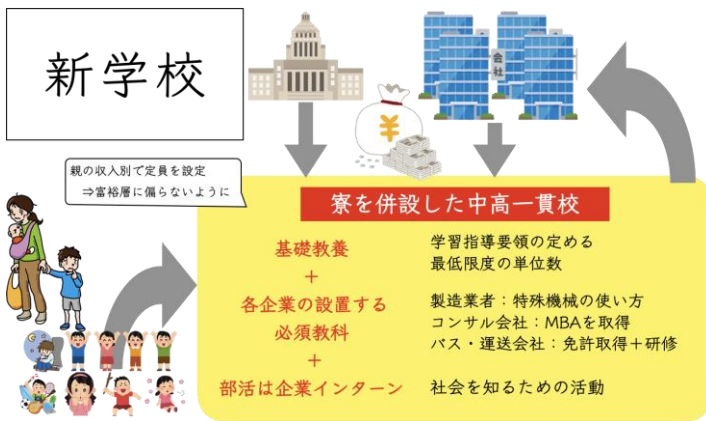
### 3. 研究方法

- (1) 論文・文献調査 (関係省庁、国内外のシンクタンク・大学など)
- (2) ユニセフ・厚生労働省・東京都に「子供の貧困の現状」について問い合わせた
- (3) 「新学校」の適正年齢を検討 (例: 中学生, 高校生, 中学+高校, 高校+大学, 高校+大学 など)

(4) 「新学校」を経営コンサルティング会社、エグザゴン・ストラテジック・パートナーズ株式会社の代表取締役・池田保様に実現可能性の側面からご教授・ご指摘いただいた

【図1】(筆者作成)

【表3】今後重要と考えられる取り組み(福祉事務所回答)<sup>9</sup>



#### 4. 結果・考察

- (1) 子どもの貧困問題において、貧困下の生活に関する不安より、その後の進路や将来のことを不安視している人が多いことが分かった。また、特に福祉事務局へ調査した資料(表3)より、学習面での支援が今後より一層必要とされていくと思われることが分かった<sup>8</sup>。
- (2) ユニセフからは世界で見た子どもの貧困の深刻さをご教授頂き、その悲惨さを改めて痛感した。厚生労働省と東京都からは貧困に応じた支援策をご教授頂いたが、それが知られていないことが問題だと分かった。
- (3) 各種論文や資料をもとに、子どもの貧困を解消するためには「新学校」を早い年齢から受けることが可能になる方が良くも思っていたが、学童期までは効果を甘んじて受けることが難しく、逆に青年期であれば適しているということが分かった<sup>9,10</sup>。
- (4) 企業からCSRやESGとして資金援助を受ける上で必要な段取りや宣伝のノウハウを知った。しかし、この学校で教科授業を担当する人材をどのように集めるのか等の課題に直面した。

以上の結果から、子どもの貧困の是正策として「新学校」の導入は課題が存在するが有効な策であると考えた。

#### 5. 結論及び今後の展望

当研究の結論として「新学校」は、子どもたちが職業選択や進路選択の際にこれまで無碍にすることのできなかつたそれまでの経験差や体験格差に悪影響を及ぼされることがなくなり、かつ、子どもの貧困問題が容易に解消できない要因である貧困スパイラルに歯止めをかけることができる意味で価値のある是正策だといえる。しかし「新学校」を具現化する上では課題がまだ存在することが分かった。資金調達や人材確保、所定の行政手続き等に加え、実際に子どもの貧困問題の渦中の方々の生の声を聞き需要を把握し、応える準備をすることが今後の課題である。

#### 引用・参考文献

1. 厚生労働省(2022)「2022年国民生活基礎調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/03.pdf> (参照 2023/12/29)
2. 阿部彩(2020)「なぜ、日本はここまで「子どもの貧困」大国になってしまったのか」<https://president.jp/articles/-/38591> (参照 2023/12/29)
3. Caroline Ratcliffe & Signe-Mary McKernan. (2012). *Child Poverty and Its Lasting Consequence*. Washington, D.C.: The Urban Institute <https://www.urban.org/sites/default/files/publication/32756/412659-Child-Poverty-and-Its-Lasting-Consequence.PDF> (参照 2023/12/29)
4. 政府広報オンライン(2023)「“子どもの貧困”は社会問題 子どもの未来を応援するためにできること」<https://www.gov-online.go.jp/useful/article/202303/3.html> (参照 2023/12/30)
5. 文部科学省(2008)「体験活動事例集-体験のスミエ」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/055/003.htm) (参照 2023/12/30)
6. OECD. (2023). *Education at a Glance 2023*. Paris: [https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2023\\_e13bef63-en](https://www.oecd-ilibrary.org/education/education-at-a-glance-2023_e13bef63-en) (参照 2024/1/4)
7. Save the Children (2020)「日本/子どもの貧困問題解決」[https://www.savethechildren.or.jp/scjcms/sc\\_activity.php?id=3141](https://www.savethechildren.or.jp/scjcms/sc_activity.php?id=3141) (参照 2023/12/31)
8. 株式会社浜銀総合研究所(2019)「生活保護世帯の保護者・子どもの生活状況等の実態や支援のあり方等に関する調査研究事業」<https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/000526290.pdf> (参照 2024/1/3)
9. しんがーずくらぶ(2020)「子どもの発達段階と、年齢に応じた課題を理解しておこう」<https://www.shinga-s-club.jp/column/> (参照 2024/01/03)
10. 石津憲一郎, 安保英勇(2008)「中学生の過剰適応傾向が学校適応感とストレス反応に与える影響」[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/56/1/56\\_23/pdf-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjep1953/56/1/56_23/pdf-char/ja) (参照 2024/01/03)